

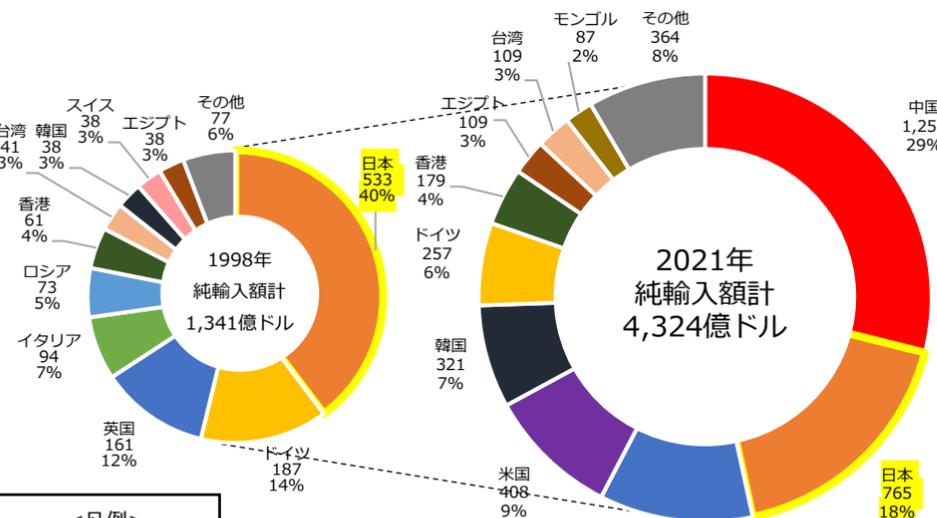
# 食料・農業・農村基本法の制定時からの変化

- 令和4年9月の総理指示を受けて、**食料・農業・農村基本法の総合的な検証を実施し、制定から20年が経過する中で、制定時とは前提となる社会情勢や今後の見通し等が変化していることが明らかとなった。**
- 具体的には、世界的な人口増加等による**食料争奪の激化など、食料安全保障上のリスクが高まる中で、国内の人口減少やカーボンニュートラル等に対応した持続可能な食料供給基盤の確立を**図る必要が生じており、これらに対応する**政策の再構築が必要。**

## 食料安全保障を取り巻く環境の変化

- 世界的な人口増加、気候変動の影響に伴う生産の不安定化等、**輸入リスク(必要な食料をいつでも安価に調達できる訳ではない状況)が顕在化**
- 物流の2024年問題、人口減少に伴う不採算地域からの流通業の撤退、**貧困・格差の拡大等により、新たな問題として食品アクセス問題が顕在化**
- 価格競争が長期化する中で、コストが上昇しても**思うように価格転嫁ができない等、食料システムの持続性の観点からリスクが増大**
- 国内人口が減少する中で、**農業・食品産業は成長する海外市場も視野に入れる必要**

### 農林水産物純輸入額の国別割合

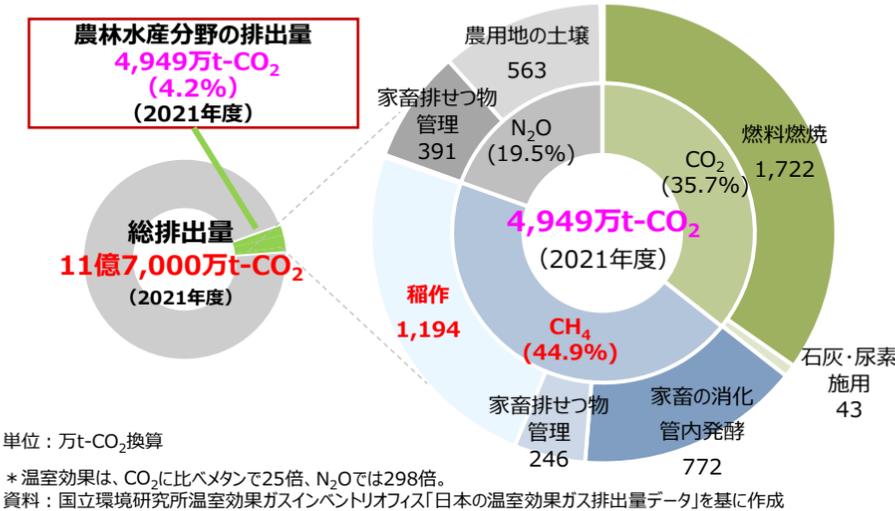


出典：「Global Trade Atlas」を基に作成  
注：経済規模とデータ制約を考慮して対象とした41カ国のうち、純輸入額（輸入額-輸出額）がプラスとなった国の純輸入額から作成。

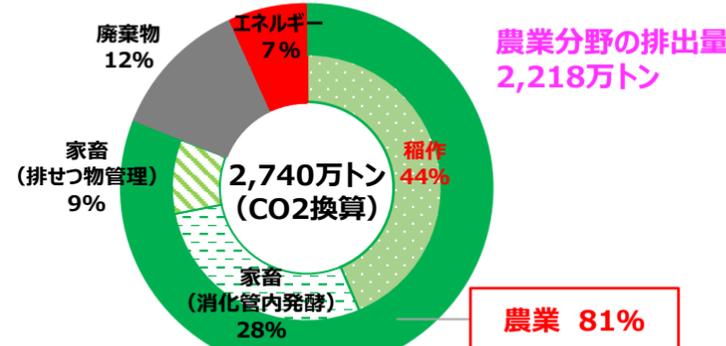
## 環境等の持続可能性の取組の主流化

- 地球温暖化、生物多様性など、**農業が有する持続可能性へのマイナスの影響に対する国際的な議論の進展と関心の高まり**
- **食品産業における持続可能性の追求の流れ**(人権に配慮した持続可能な原材料調達、食品ロス削減、GHG削減等)
- SDGs 等に関する**消費者の意識の高まり**

### 日本の農林水産分野のGHG排出量



### 日本のメタン排出量

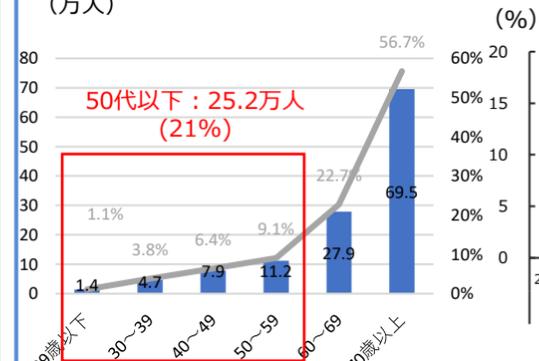


## 人口の急減に伴い 食料供給を支える力の弱体化

- 国内人口が減少局面に転じる中で、**農業・農村で人口減少の影響が先行して顕著化**
- 基幹的農業従事者が今後20年で**約1/4程度 (120万人→30万人)に急減**する一方、人口全体が減少し、**人材獲得競争が激化する見込み**
- 生産水準を維持するためには、**受け皿となる経営体やそれを支えるサービス事業者、スマート技術の活用等が不可欠**
- 農村の**集落機能が低下し、中山間地域等を中心に、農地の保全・管理、末端の農業インフラの保全・管理が困難化**

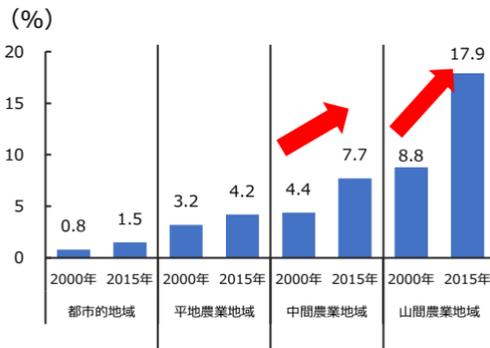
### 基幹的農業従事者の年齢構成 (2022年)

基幹的農業従事者数：123万人  
平均年齢 (令和3年)：67.9歳 (万人)



出典：農林水産省「農業構造動態調査」(令和3, 4年)

### 総戸数が9戸以下の農業集落の割合



出典：農林水産省「農林業センサス」  
注：農業地域類型区分は、2000年は平成13年11月改定を使用、2015年は平成29年12月改定を使用。

- 食料供給基盤の維持のための**家畜伝染病、病害虫等への対応の必須化**